

令和4年度 非常用発電所等自動火災報知設備更新業務  
特記仕様書

一般財団法人 沖縄美ら島財団

## 目次

第1章 特記事項 .....	3
第1条（適用） .....	3
第2条（業務目的） .....	3
第3条（履行場所） .....	3
第4条（履行期間） .....	3
第5条（業務概要） .....	3
第6条（ワンデーレスポンスの実施について） .....	4
第7条（本業務における県産品の優先使用について） .....	4
第8条（下請企業の地元企業優先活用） .....	4
第9条（ダンプトラック等による過積載等の防止） .....	4
第10条（写真の著作権者の権利等について） .....	4
第11条（新規入場者教育の実施） .....	5
第12条（車両入園） .....	5
第13条（履行計画の策定） .....	5
第14条（業務における説明性の向上） .....	5
第15条（機密の保持） .....	5
第2章 総則 .....	6
第16条（適用） .....	6
第17条（用語の定義） .....	6
第18条（設計図書の照査等） .....	8
第19条（工程表） .....	8
第20条（業務計画書） .....	8
第21条（機器事前承認） .....	9
第22条（乙による発注者の図面の使用） .....	9
第23条（担当職員） .....	9
第24条（業務責任者） .....	10
第25条（再委託） .....	10
第26条（受注者相互の協力） .....	10
第27条（業務の一時中止） .....	11
第28条（支給品及び貸与品） .....	11
第29条（現場発生品） .....	11
第30条（建設副産物） .....	12
第31条（担当職員による確認及び立会い等） .....	12
第32条（業務報告書） .....	13
第33条（完了検査） .....	13
第34条（部分使用） .....	14

第35条（既済部分検査） .....	14
第36条（履行管理） .....	14
第37条（業務中の安全確保） .....	15
第38条（爆発及び火災の防止） .....	17
第39条（後片付け） .....	17
第40条（事故報告書） .....	17
第41条（環境対策） .....	17
第42条（交通安全管理） .....	19
第43条（諸法令等の遵守） .....	19
第44条（官公庁等への手続き） .....	20
第45条（履行時期及び履行時間の変更） .....	20
第46条（提出書類） .....	20
第47条（保険の付保及び事故の補償） .....	21
第48条（機械設備（又は施設）の操作） .....	21
第49条（疑義） .....	21
第50条（発注者の誤謬） .....	22
第51条（業務履行に必要な電力等） .....	22
第3章 機器及び材料 .....	22
第52条（一般事項） .....	22
第53条（機器） .....	23
第54条（材料） .....	23
第55条（見本・品質証明資料） .....	23

## 第1章 特記事項

### 第1条（適用）

本書は、『令和4年度 非常用発電所等自動火災報知設備更新業務』（以下「本業務」という。）に適用する。

- 2 本書に記載している甲とは、一般財団法人沖縄美ら島財団（以下「甲」という。）をいい、乙とは本業務の受注者（以下「乙」という。）をいう。

### 第2条（業務目的）

非常用発電所及び陸上畜養施設の自動火災報知設備は設置から22年経過しており、特に火災報知受信機は、メーカーによる補修用性能部品の保有期間が2014年で終了している。部品等がなく故障が起きると修理が困難なことから、自動火災報知設備について新規に更新を行い防火管理体制の維持・向上及び施設の長寿命化に資することを目的とする。

### 第3条（履行場所）

本業務の履行場所は次の各号に定める通りとする。

- 一 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地  
沖縄県国営沖縄記念公園内施設（海洋博覧会地区内施設）  
非常用発電所・陸上畜養施設

### 第4条（履行期間）

当該業務に着手し、完了検査を完了するまでの期間は契約締結日の翌日～令和5年1月31日の間とする。

### 第5条（業務概要）

非常用発電所及び陸上畜養施設に設置されている自動火災報知設備を更新する。（別紙、更新機器仕様参照）

#### 一 非常用発電所

- |                    |     |
|--------------------|-----|
| イ P型1級受信機          | 1台  |
| ロ 機器収容箱（総合盤・P型1級）  | 2面  |
| ハ 光電式スポット型煙感知器（2種） | 20個 |
| ニ 定温式スポット型感知器 特種   | 1個  |

#### 二 陸上畜養施設

- |                |    |
|----------------|----|
| イ P型1級発信機（屋外型） | 2台 |
| ロ フラット表示灯      | 2台 |

- ハ ベル（地区音響 防雨型） 2 台
- ニ 定温式スポット型感知器（1 種 防水型） 13 個
- 2 機器更新に関する消防署への手続き
- 3 総合試験
- 4 消防署確認検査

#### 第 6 条（ワンデーレスポンスの実施について）

本業務は、ワンデーレスポンス実施対象業務である。なお、「ワンデーレスポンス」とは乙からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを乙と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。

- 2 乙は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や業務の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、担当職員と協議を行うこと。
- 3 乙は履行中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて担当職員へ報告すること。

#### 第 7 条（本業務における県産品の優先使用について）

本業務で使用する建設資材等（ゆいくる材含む）については、県内各機関からの県産品優先使用要請に鑑み、沖縄県内で生産、製造され、かつ規格、品質、価格等が適正である場合にはその優先使用に配慮すること。

#### 第 8 条（下請企業の地元企業優先活用）

乙は、下請契約の相手方を地元企業（主たる営業所を沖縄本島北部地区（恩納村以北）から選定するよう努めなければならない。

#### 第 9 条（ダンプトラック等による過積載等の防止）

業務用資機材等の積載超過がないようにすること。

- 2 さし枠の装置又は物品積載装置の不正改造をしたダンプが現場に出入りすることがないようにすること。

#### 第 10 条（写真の著作権者の権利等について）

業務の記録として甲へ提出する写真の著作権の権利等について、乙は写真の撮影者との契約にあたって、次の各号に定める事項を条件とすること。

- 一 写真は、甲が行う事務並びに甲及び甲が認めた機関の広報にて無償で使うことができることとし、この場合著作権名を表示しないことができる。
- 二 甲の承諾を得ず、次に掲げる行為を行わないこと。
  - イ 写真を公表すること。
  - ロ 写真を他人に閲覧、複写させる、又は譲渡すること。

#### 第 1 1 条（新規入場者教育の実施）

新規に構内で作業する作業員について、作業環境に不慣れであることや現場のルールについて十分な知識・情報が無いままに作業を行うことにより災害が発生するおそれがあることから、安全に対する基本知識や作業に関する共通ルール等の教育として、「新規入場者教育」（別紙－２）のとおり新規入場者教育を事前に行うこと。

#### 第 1 2 条（車両入園）

本業務を実施するために構内への車両の乗入れを行う際は、当公園の入園許可申請書に必要な事項を記入して申請を行い、入園許可証の交付を受けたうえで「国営沖縄記念公園海洋博覧会地区の車両入園許可証の交付について（案）」（別紙－３）の「公園内車両運行厳守事項」を厳守すること。また、車両の出入りは原則公園各既設ゲートを使用し、車両通行経路についてはあらかじめ担当職員等と協議すること。

#### 第 1 3 条（履行計画の策定）

履行計画の策定にあたっては、公園利用者の安全性・利便性を考慮し、公園利用に支障のないよう履行方法、使用機械、業務用材料等を十分検討しなければならない。

#### 第 1 4 条（業務における説明性の向上）

乙は、事業名、事業の内容、効果、業務名、業務内容、連絡先を記した業務説明書（別紙－４）を作成し、近隣住民から事業内容等の説明を求められた場合は、業務の安全確保に支障のない範囲において、当該業務説明書を配布する等、現場の説明性の向上を図るものとする。

また、乙は、現場作業員に対し、業務内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

#### 第 1 5 条（機密の保持）

本業務の遂行により知り得た情報（個人情報含む）の厳正保持について十分配慮し、第三者に公開または漏らさないものとする。

- 2 甲から提供された情報（個人情報含む）を適切に管理し、情報の紛失、破壊、改ざん漏洩等が生じないように万全の対策を講じることとする。
- 3 機密の保持については、本業務契約の終了にかかわらず無期限に効力を有する。
- 4 甲のソーシャルメディアポリシー（Facebook や Twitter など SNS の企業利用に関するガイドライン）により、本業務の関係者の不適切な投稿をきっかけに、公園利用者を不快にさせるだけでなく、公園管理者及び関連会社の信頼を失墜させることがないよう、行動を心がけること。

## 第2章 総則

### 第16条（適用）

本書の適用に当たっては、会計法、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）、契約事務取扱規程、その他法令に従った監督・検査体制のもとで信義に従って誠実に履行しなければならない。また、乙はこれら監督、検査（完了検査、既済部分検査）にあたっては、予決令 101 条 3 及び 4 に基づくものであることを認識しなければならない。

### 第17条（用語の定義）

- 「担当職員」とは、契約書に規定する担当職員をいう。
- 2 「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。
- 3 「設計図書」とは、契約書に規定する設計図書をいう。
- 4 「仕様書」とは、本書をいう。
- 5 「現場説明書」とは、業務の入札に参加する者に対して甲が当該業務の契約条件等を説明するための書類をいう。
- 6 「質問回答書」とは、質問受付時に入札参加者が提出した契約条件等に対して甲が回答する書面をいう。
- 7 「図面」とは、契約書に規定する図面をいう。
- 8 「数量総括表」とは、業務履行に関する工種、設計数量及び規格を示した書類をいう。
- 9 「指示」とは、設計図書の定めに基づき、担当職員が乙に対し、業務の履行上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。
- 10 「承諾」とは、契約図書で明示した事項について、甲若しくは担当職員又は乙が書面により同意することをいう。
- 11 「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、甲又は担当職員と乙が対等の立場で協議し、結論を得ることをいう。
- 12 「提出」とは、担当職員が乙に対し、又は乙が担当職員に対し業務に関わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- 13 「提示」とは、担当職員が乙に対し、又は乙が担当職員又は検査職員に対し業務にかかわる書面、又はその他の資料を示し、説明することをいう。
- 14 「報告」とは、乙が担当職員に対し、業務の履行に関する事項について、書面により知らせることを言う。
- 15 「通知」とは、甲又は担当職員と乙の間で、業務の履行に関する事項について、書面により互いに知らせることをいう。
- 16 「連絡」とは、担当職員と乙の間で、契約書に該当しない事項又は緊急で伝達すべき事項について口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。

- 1 7 「納品」とは、乙が担当職員に業務完了時に成果品を納めることをいう。
- 1 8 「電子納品」とは、電子成果品を納品することをいう。
- 1 9 「書面」とは、業務打合せ簿等の帳票をいう。ただし、発行年月を記載し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。
- 2 0 「業務履行写真」とは、業務着手前及び業務完了、また、履行管理の手段として各業務の履行段階及び業務完了後目視できない箇所の履行状況、各種計測値、業務中の災害写真等を写真管理基準に基づき撮影したものをいう。
- 2 1 「帳票」とは、業務計画書、業務打合せ簿、業務報告書等の提携様式の資料及び業務打合せ簿に添付して提出される非定型の資料をいう。
- 2 2 「業務書類」とは、業務写真及び帳票をいう。
- 2 3 「契約関係書類」とは、契約書の定めにより担当職員を経由して乙から甲へ、又は甲から乙へ提出される書類をいう。
- 2 4 「電子成果品」とは、電子的手段によって甲に納品する成果品となる電子データをいう。
- 2 5 「業務関係書類」とは、契約図書、契約関係書類及び業務書類をいう。
- 2 6 「確認」とは、契約図書に示された事項について、担当職員、検査職員又は乙が臨場若しくは関係資料により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。
- 2 7 「立会」とは、契約図書に示された事項について、担当職員が臨場により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。
- 2 8 「完了検査」とは、検査職員が契約書に基づいて給付の完了の確認を行うことをいう。
- 2 9 「検査職員」とは、契約書に基づき、完了検査又は既済部分検査を行うために甲が定めた者をいう。
- 3 0 「同等以上の品質」とは、本書で指定する品質、又は本書に指定がない場合は担当職員が承諾する試験機関の品質確認を得た品質又は担当職員の承諾した品質をいう。なお、試験期間での品質を確かめるために必要となる費用は、乙の負担とする。
- 3 1 「履行期間」とは、契約書に規定する履行期間をいう。
- 3 2 「業務開始日」とは、業務の始期日をいう。
- 3 3 「業務着手」とは、業務開始日以降の実際の業務のための準備に着手することをいう。
- 3 4 「業務」とは、点検及び整備、又はそれらの一部をいう。
- 3 5 「点検」とは、設備の異常ないし損傷の発見、機能の良否の判定のために実施される目視、計測、作動テスト等の作業をいう。
- 3 6 「整備」とは、機能維持のために定期的に、又は点検結果に基づき適時実施する清掃、給油脂、調整、修理、機器・部品の取替、塗装等作業をいう。



- 37 「現場」とは、業務を履行する場所、業務の履行に必要な場所及び設計図書に明確に指定される場所をいう。
- 38 「S I」とは、国際単位系をいう。
- 39 「現場発成品」とは、業務の履行により現場において副次的に生じたもので、その所有者は甲に帰属する。
- 40 「J I S規格」とは、日本工業規格をいう。また、設計図書のJ I S製品記号は、J I Sの国際単位系（S I）移行（以下「新J I S」という。）にともない、すべて新J I Sの製品記号としているが、旧J I Sに対応した材料を使用する場合は、旧J I S製品記号に読み替えて使用できるものとする。

#### 第18条（設計図書の照査等）

- 乙から要求があり、担当職員が必要と認めた場合、乙に契約図面の原図若しくは電子データ及びその他の資料を貸与することができる。ただし、市販・公表されているものについては、乙が備えなければならない。
- 2 乙は、履行前及び履行途中において、設計図書の照査を行い、次の各号に該当する事実がある場合は、担当職員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。また、乙は担当職員からさらに詳細な説明及び書面の追加があった場合は従わなければならない。
- 一 仕様書、契約図書、現場説明書に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
  - 二 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
  - 三 設計図書の表示が明確でないこと。
- 3 乙は、契約の目的のために使用する以外は、設計図書、及びその他の図書を担当職員の承諾なくして第三者に使用させ、又は伝達してはならない。

#### 第19条（工程表）

乙は、契約締結後14日以内に、工程表を作成し甲に提出しなければならない。

#### 第20条（業務計画書）

- 乙は、業務着手前に契約書に規定する業務計画書を担当職員に提出しなければならない。乙は、業務計画書を遵守し、業務の履行にあたらなければならない。この場合、乙は、業務計画書に次の各号について記載しなければならない。ただし、乙は本業務において必要性のない事項については記載内容の一部を省略することができる。また、担当職員がその他の項目について補足を求めた場合には、追記するものとする。
- 一 業務概要
  - 二 計画工程表
  - 三 業務履行要領

- イ 整備要領
  - ロ 管理基準
  - ハ 施設操作の作業手順・誤動作防止等安全対策
  - ニ 防災情報等の異常値配信防止対策
  - 四 設備仕様一覧表
  - 五 業務組織表
  - 六 緊急時の体制及び対応
  - 七 工程管理
  - 八 写真管理
  - 九 安全管理
  - 十 交通管理
  - 十一 環境対策
  - 十二 産業廃棄物の適正処理方法
  - 十三 整備要領書
  - 十四 その他
- 2 乙は、業務計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度、当該業務に着手する前に変更に関する事項について、変更業務計画書を担当職員に提出しなければならない。
- 3 乙は、施工体制台帳（体系図、作業員名簿、有資格者資格等写しを含む）を作成し、担当職員に提出しなければならない。

## 第21条（機器事前承認）

本業務で更新する機器は国内メーカー製品とし、機器仕様と同等以上の性能を有する機器とする。同等以上の性能であることを確認するため、担当職員等へカタログ及び機器仕様が満たされていることが確認できる書類等を提示し、事前承認を得ることとする。

## 第22条（乙による発注者の図面の使用）

乙は、甲又は担当職員から提供された設計図書及びその他追加資料を、甲の同意を得ないで、業務の履行目的以外の使用、複製又は第三者に開示してはならないものとする。

## 第23条（担当職員）

当該業務における担当職員の権限は、契約書に規定した事項である。

- 2 担当職員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は担当職員が乙に対し口頭による指示等を行えるものとする。口頭による指示等が行われた場合には、後日書面により担当職員と乙の両者が指示内容等を確認

するものとする。

#### 第24条（業務責任者）

乙は、業務責任者を定め、契約図書に基づき業務に関する一切の事項を処理するものとする。

- 2 業務責任者は、消防設備士甲種第4類を有しており、同様の更新業務等で実務経験を有するものとし、業務責任者通知書と併せて実務経験を証明する資料を提出すること。尚、作業員名簿には、業務責任者に選任された者がわかるようにその旨を明記すること。
- 3 業務責任者は、現場内において腕章並びに顔写真、所属会社及び社印の入った名札を見易い所に着用するものとする。名札は図1を標準とし、腕章の仕様は担当職員と協議するものとする。

図1

<名札の例>

業 務 責 任 者									
<div style="border: 1px dashed black; width: 150px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; flex-direction: column; align-items: center; justify-content: center;"><div style="margin-bottom: 5px;">写真</div><div style="margin-bottom: 5px;">2 cm × 3 cm</div><div>程度</div></div>	<table style="width: 100%;"><tr><td style="width: 30%;">氏名</td><td>〇〇 〇〇</td></tr><tr><td>業務名</td><td>〇〇〇〇</td></tr><tr><td>履行期間</td><td>自令和〇〇年〇〇月〇〇日 至令和〇〇年〇〇月〇〇日</td></tr><tr><td>受注者名</td><td>〇〇〇〇</td></tr></table>	氏名	〇〇 〇〇	業務名	〇〇〇〇	履行期間	自令和〇〇年〇〇月〇〇日 至令和〇〇年〇〇月〇〇日	受注者名	〇〇〇〇
氏名	〇〇 〇〇								
業務名	〇〇〇〇								
履行期間	自令和〇〇年〇〇月〇〇日 至令和〇〇年〇〇月〇〇日								
受注者名	〇〇〇〇								
	<div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">印</div>								

注1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注2) 所属会社の社印とする。

#### 第25条（再委託）

契約書に規定する「主たる部分」とは次の各号に掲げるものをいい、乙はこれらを再委託してはならない。

- 一 業務の履行についての総合的な業務計画、履行管理、点検手法の決定及び技術的判断等。
- 二 点検結果に基づくデータ解析及び技術的所見。

#### 第26条（受注者相互の協力）

乙は、隣接業務（又は工事）又は関連業務（又は工事）の受注業者と相互に協力し、

履行しなければならない。また、他事業者が履行する関連業務（又は工事）が同時に履行される場合にも、これらの関係者と相互に協力しなければならない。

## 第 27 条（業務の一時中止）

甲は、契約書に基づき次の各号に該当する場合においては、あらかじめ乙に対して通知した上で、必要とする期間、業務の全部又は一部の履行について一時中止させることができる。なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象による業務の中断については契約書に規定する臨機の措置により、乙は、適切に対応しなければならない。

一 関連する他の業務（又は工事）の進捗が遅れたため業務の続行を不相当と認めた場合。

二 業務着手後、環境問題等の発生により業務の続行が不相当又は不可能となった場合。

三 第三者、乙、作業員及び担当職員の安全のために必要があると認める場合。

- 2 甲は、乙が契約図書に違反し又は担当職員の指示に従わない場合等、担当職員が必要と認めた場合には、業務の中止内容を乙に通知し、業務の全部一部の履行について一時中止させることができる。

## 第 28 条（支給品及び貸与品）

乙は、支給品及び貸与品を契約書に基づき善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

- 2 乙は、支給品及び貸与品について、その受渡状況を記録した帳簿を備え付け、常にその残量を明らかにしておかなければならない。
- 3 乙は、業務完了時（完了前であっても、業務の履行上支給品の清算がおこなえるものについては、その時点）には、支給品清算書を担当職員に提出しなければならない。
- 4 乙は、契約書に規定する「引渡場所」については、担当職員の指示によるものとする。
- 5 乙は、契約書又は設計図書に定める「不要となった貸与品等」の返還については、担当職員の指示に従うものとする。なお、乙は、返還が完了するまで支給品及び貸与品の損失に対する責任を逃れることはできないものとする。
- 6 乙は、支給品及び貸与品を他の業務又は工事に流用してはならない。
- 7 支給品及び貸与品の所有権は、乙が管理する場合でも甲に属するものとする。

## 第 29 条（現場発生品）

乙は、現場発生品について、表 1 の通り引渡すとともに、併せて現場発生品調書を作成し、担当職員を通じて甲に提出しなければならない。尚、引渡しの際は材質ごとに分別を行うものとする。

表 1

名称	数量	引き渡し場所	適用
金属類		公園構内南ゲート 産業廃棄物置場	

### 第 30 条（建設副産物）

乙は、廃油等の産業廃棄物が搬出される業務にあたっては産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに、担当職員に提示しなければならない。

一 乙は、次に定めるについて担当職員に提出すること。

イ 産業廃棄物処理フロー

ロ 産業廃棄物運搬及び処分委託契約書の写し

### 第 31 条（担当職員による確認及び立会い等）

乙は、設計図書に従って確認・立会いが必要な場合は、あらかじめ確認・立会依頼書を所定の様式により担当職員に提出しなければならない。

- 2 担当職員は、必要に応じ、履行現場において立会いし、又は資料の提出を請求できるものとし、乙はこれに協力しなければならない。
- 3 乙は、担当職員による確認及び立会に必要な準備、人員及び資機材等の提供並びに写真その他資料の整備をしなければならない。
- 4 担当職員による確認及び立会等の時間は、甲の勤務時間内とする。ただし、やむを得ない理由があると担当職員が認めた場合は、この限りではない。
- 5 乙は、契約書に基づき担当職員の立会いを受け合格した場合にあっても、契約書に規定する義務を免れないものとする。
- 6 確認は、次に掲げる各号に基づいて行うものとする。
  - 一 乙は、表 2 に示された履行段階においては、確認を受けなければならない。
  - 二 乙は、事前に確認に関わる報告（種別、細別、予定時期等）を担当職員に提出しなければならない。また、担当職員から確認の実施について通知があった場合には、乙は、確認を受けなければならない。
  - 三 乙は確認に臨場するものとし、担当職員の確認を受けた書面を業務完了までに提出しなければならない。
- 7 担当職員は、契約図書に定められた確認において臨場を机上とすることができる。この場合において、乙は、担当職員に写真等の資料を提示し確認を受けなければならない。

表 2

種別	細別	履行段階
機器更新 (非常用発電所)	P 型 1 級受信機 20 回線	新設設置時
	機器収容箱 (総合盤・P 型 1 級)	新設設置時
	光電式スポット型煙感知器 (2 種)	新設設置時
	定温式スポット型感知器 特種	新設設置時
機器更新 (陸上畜養施設)	P 型 1 級発信機 (屋外型)	新設設置時
	フラット表示灯	新設設置時
	ベル (地区音響 防雨型)	新設設置時
	定温式スポット型感知器 (1 種 防水型)	新設設置時
総合試験		総合試験実施時
消防署確認検査		消防署検査実施時

### 第 3 2 条 (業務報告書)

乙は、完了検査に先立ち業務報告書を作成し、提出するものとする。作成にあたっては、設備・機器の現状、状況変化やデータ経過等の把握及び将来における効率的、効果的な保守管理を行うための傾向管理データとして利用できるよう点検結果を取りまとめるものとし、次の各号について記載する。記入様式等は担当職員の指示するもの、又は担当職員の承諾を受けたものとする。なお、電子納品については担当職員と協議するものとする。

- 一 業務概要
- 二 実施工程表
- 三 整備記録 (整備内容、補修方法他) 電子成果品含む
- 四 新規入場者教育名簿の写し
- 五 計測記録、運転記録
- 六 交換部品等
- 七 予備品リスト
- 八 その他

### 第 3 3 条 (完了検査)

乙は、契約書に基づき、完了通知書を担当職員に提出しなければならない。

- 2 乙は、完了通知書を担当職員に提出する際には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなくてはならない。

- 一 設計図書（追加、変更指示も含む。）に示されるすべての業務が完了していること。  
なお、追加、変更指示の手続きは契約書による。
- 二 設計図書により義務付けられた業務関係図書等の資料の整備がすべて完了していること。
- 三 契約変更を行う必要が生じた業務においては、最終変更契約を甲と締結していること。
- 3 検査職員は、担当職員及び乙の臨場のうえ、業務を対象として設計図書と対比し、履行状況について、書面、記録及び写真等を参考にして検査を行うものとする。
- 4 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、乙に対して、期限を定めて修補の指示を行うことができるものとする。
- 5 乙は、当該完了検査については、第31条第3項の規定を準用する。

#### 第34条（部分使用）

- 甲は、引渡し前においても、業務目的物の全部又は一部を乙の承諾を得て使用することができる。
- 2 前項の場合においては、甲はその使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
  - 3 甲は、第1項の規定により業務目的物の全部または一部を使用したことによって乙に影響を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

#### 第35条（既済部分検査）

- 乙は、契約書に基づく部分払いの確認の請求を行った場合には、既済部分に係わる検査を受けなければならない。
- 2 乙は、契約書に基づく部分払いの請求を行うときは、前項の検査を受ける前に業務の出来高に関する資料を作成し、担当職員に提出しなければならない。
  - 3 検査職員は、担当職員及び乙の臨場のうえ、業務を対象として業務の出来高に関する資料と対比し履行状況について書類、記録及び写真等を参考にして検査を行うものとする。
  - 4 乙は、検査職員の指示による修補については、第33条4項の規定を準用する。
  - 5 乙は、当該既済部分の検査については、第31条第3項の規定を準用する。

#### 第36条（履行管理）

- 乙は、業務の履行にあたっては、業務計画書に示される作業手順に従って業務を履行しなければならない。また、業務が設計図書に適合するよう十分な履行管理を行わなければならない。
- 2 乙は、契約図書に適合するよう業務を履行するために、自らの責任において、履行管理体制を確立しなければならない。

- 3 乙は、設計図書に定めのないものについては、担当職員と協議のうえ、履行管理を行うものとする。
- 4 乙は、履行期間中現場内及び周辺の整理整頓に努めなければならない。
- 5 乙は、履行に際し現場周辺並びに他の構造物及び施設などへ影響を及ぼさないよう履行しなければならない。また、影響が生じた場合には直ちに担当職員に連絡し、その対応方法等に関して担当職員と速やかに協議しなければならない。また、損傷が乙の過失によるものと認められる場合、乙自らの負担で原形に復元しなければならない。
- 6 乙は、作業員の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。また、作業員が健全な身体と精神を保持できるよう作業場所及び現場事務所等における良好な作業環境の確保に努めなければならない。
- 7 乙は、業務中に物件を発見又は拾得した場合、直ちに関係機関に通報するとともに、担当職員へ連絡しその対応について指示を受けるものとする。
- 8 乙は、計画工程表に基づき、規定の履行期間内に業務が円滑に完了するよう工程管理を行わなければならない。
- 9 乙は、品質及び出来高の規格値を定めた「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」により履行管理を行い、また、「工事写真の撮り方建築設備編」により業務写真による写真管理を行って、その記録及び関係書類を作成、保管し、業務完了時に担当職員へ提出しなければならない。ただし、それ以外で担当職員から請求があった場合は提示しなければならない。なお、「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」及び「工事写真の撮り方建築設備編」に定めのないものについては、担当職員にて協議のうえ、履行管理、写真管理を行うものとする。

### 第37条（業務中の安全確保）

乙は、常に履行の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。

- 2 乙は、業務の履行中、担当職員の許可なくして、流水及び水陸交通の支障となるような行為、又は公衆に支障を及ぼす等の行為をしてはならない。
- 3 乙は、業務に使用する建設機械の選定、使用等について、設計図書により建設機械が指定されている場合には、これに適合した建設機械を使用しなければならない。ただし、より条件に合った機械がある場合には、担当職員の承諾を得てそれを使用することができる。
- 4 乙は、履行箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対して支障を及ぼさないよう適切な措置を施さなければならない。
- 5 乙は、豪雨、出水、土石流、その他天災に対しては、天気予報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなくてはならない。また、履行期間中において、降雨等による出水の情報を担当職員から受けた場合は、直ちに復旧作業を行い設備の運転操作が可能な状態にしなければならない。なお、復旧の程度については担当職員の指示によるものとする。



- 6 乙は、業務の履行現場付近における事故防止のため一般の出入りを禁止する場合、その区域に柵、門扉、立入禁止の表示板を設けなければならない。
- 7 乙は、履行期間中、安全巡視を行い、履行区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い、安全を確保しなければならない。
- 8 乙は、業務の履行期間中、作業中断時及びその日の業務終了時等、作業現場を離れる場合には、当該機械設備（又は施設）の機能確保の確認を行わなければならない。なお、業務内容により、機能確保の困難な作業期間等において担当職員の承諾を得た場合にはこの限りではない。
- 9 乙は、履行計画の立案にあたっては、既往の気象記録及び出水記録並びに地形等現地の状況を勘案し、防災対策を考慮のうえ、履行方法及び履行時期を決定し、業務計画書に記載しなければならない。
- 10 乙は、業務の内容に応じた安全教育及び安全訓練等の具体的な計画を作成し、業務計画書に記載しなければならない。
- 11 乙は、安全教育及び安全訓練等の実施状況について、ビデオ等又は業務計画書に記録した資料を整理及び保管し、担当職員の請求があった場合には直ちに提示するものとする。
- 12 乙は、所管警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、履行中の安全を確保しなければならない。
- 13 乙は、履行現場が隣接し又は同一箇所において別途業務（又は工事）がある場合は受注者間の安全履行に関する緊密な情報交換を行うとともに、非常時における臨機の措置を定める等の連絡調整を行うものとする。
- 14 担当職員が、労働安全衛生法第30条第1項に規定する措置を講じるものとして、同条第2項の規定に基づき、乙を指名した場合には、乙はこれに従うものとする。
- 15 乙は、業務履行中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかななければならない。
- 16 乙は、災害発生時においては、第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに、直ちに関係機関に通報及び担当職員に連絡しなければならない。
- 17 乙は、整備作業にあたって、機械設備の運転停止、起動装置の施錠などの安全措置を作業内容に応じて適切に講じなければならない。
- 18 乙は、公衆災害を未然に防ぐために、開園中の業務であることを考慮し、毎日の作業、作業の動線、作業区画、安全通路の確保等について作業前に担当職員及び関係機関と調整を行うこと。
  - 一 来園者の立入りを規制するために業務目的物周囲に設置する業務用フェンスは、誤って来園者が侵入することのないよう、原則として高さ1m程度の半遮蔽性の

ガードフェンスを使用すること。

- 二 担当職員の承諾を得て開園中にやむを得ず業務用資材の搬出入を公園利用者の往来が著しい箇所で行う際は、誘導員を配置し、公衆災害を未然に防ぐ措置を施すこと。

### 第38条（爆発及び火災の防止）

乙は、危険物の使用については次の各号の規定による。

- 一 乙は、危険物を備蓄し、使用する必要がある場合、消防法等関係法令を遵守しなければならない。また、関係官公庁の指導に伴い、爆発等の防止の措置を講じるものとする。
- 2 乙は、火気の使用については次の各号の規定による。
  - 一 乙は、火気の使用を行う場合は、業務中の火災予防のため、その火気の使用場所及び日時、消火設備等を業務計画書に記載しなければならない。
  - 二 乙は、ガソリン、塗料等の可燃物の周囲に火気の使用を禁止する旨の表示を行い、周辺環境の整理に努めなければならない。
  - 三 乙は、草刈等により発生した草等を野焼きしてはならない。

### 第39条（後片付け）

乙は、業務の完了に際して、一切の乙の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付け、かつ撤去し、現場及び業務にかかる部分を清掃し、かつ整然とした状態にするものとする。また、完了検査に必要な足場、はしご等は、担当職員の指示に従って存置し、検査終了後、撤去するものとする。なお、このための費用は乙の負担とする。

### 第40条（事故報告書）

乙は、業務の履行中に、人身事故及び第三者に損害を与えた事故、又は機械設備（又は施設）や周辺地域に影響を及ぼす事故が発生した場合には、直ちに担当職員に連絡するとともに、別に定める様式（事故報告書）で指示する期日までに提出しなければならない。

### 第41条（環境対策）

乙は、関係法令並びに仕様書の規定を遵守のうえ、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の問題については、履行計画及び業務の実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。

- 2 乙は、環境への影響が予知され又は発生した場合は、直ちに応急措置を講じ担当職員に連絡しなければならない。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、乙は、第44条第6項及び第8項の規定に対応しなければならない。
- 3 乙は、業務の履行に伴い、第三者への損害が生じた場合には、乙が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料を担当職

員に提出しなければならない。

- 4 乙は、水中に業務で使用する資材等が落下しないよう措置を講じるものとする。また、業務で使用した廃材、残材等を水中に投棄してはならない。落下物が生じた場合は、直ちに担当職員に連絡し、受注者は自らの負担で撤去・処理しなければならない。
- 5 乙は、業務の履行にあたり表3に示す一般工事用建設機械を使用する場合は、「特殊自動車廃棄ガスの規制等に関する法律」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、又は、排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。排出ガス対策型建設機械を使用できないことを担当職員が認めた場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業若しくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型建設機械と同等とみなすことができる。ただし、これにより難しい場合は、担当職員と協議するものとする。

表3

機種	備考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・車輪式トラクタショベル ・ブルドーザ ・発動発電機 ・空気圧縮機 ・油圧ユニット（基礎工事機械で独立したもの） ・ローラ類 ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン （エンジン出力7.5 kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。

- 6 乙は、軽油を燃料とする特定特殊自動車の使用にあたって、燃料を購入して使用するときは、当該特定特殊自動車の制作等に関する事業者又は団体が推奨する軽油（ガソリンスタンド等で販売されている軽油をいう。）を選択しなければならない。また、担当職員から特定特殊自動車に使用した燃料の購入伝票を求められた場合、提示しなければならない。なお、軽油を燃料とする特定特殊自動車の使用にあたっては、再委託者等に関係法令を遵守させるものとする。
- 7 乙は、低騒音型・低騒音型建設機械の指定に関する規程に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の調達が可能ない場合は、認定機種と同程度と認められる機種又は対策をもって協議することができる。

#### 第42条（交通安全管理）

乙は、運搬路として、公共に供する道路を使用するときは、積載物の落下により、路面を損傷、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に損害を与えないようにしなければならない。なお、第三者に損害を及ぼした場合は、契約書によって処置するものとする。

- 2 乙は、特殊車両の通行にあたっては、車両による土砂、資材及び機械などの輸送を伴う業務については、道路管理者及び所管警察署と事前に協議を行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送機関、輸送方法、輸送担当者、交通誘導警備員の配置、標識安全施設用の設置場所、その他安全輸送上の事項について計画をたて、災害の防止を図らなければならない。
- 3 乙は、業務の履行にあたっては、作業区域の表示及び関係者への周知など、必要な安全対策を講じなければならない。
- 4 乙は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令第3条における一般制限値を超える通行をさせるときは、道路法第47条の2に基づく通行許可を得ていることを確認しなければならない。また、道路交通法施行令第22条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交通法第57条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。

#### 第43条（諸法令等の遵守）

乙は業務の履行にあたり、関係する諸法令、基準等を遵守し、業務の円滑なる進捗を図るとともに、諸法令等の適用・運用は受注者の責任と費用負担において行わなければならない。なお、主な法令・基準等は次の各号に示すとおりである。

##### 一 法令

- イ 建設業法
- ロ 労働基準法
- ハ 労働安全衛生法
- ニ 労働者災害補償保険法
- ホ 道路法
- ヘ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ト 電気事業法
- チ 消防法
- リ 建築基準法

##### 二 基準等

- イ 日本産業規格（JIS）
- ロ 日本電気工業会規格（JEM）

- 2 乙は、諸法令を遵守し、これに違反した場合発生するであろう責務が、甲に及ばない

ようにしなければならない。

- 3 乙は、当該業務の計画、契約図書、仕様書及び契約そのものが第1項の諸法令に照らし不適當であつたり、矛盾していることが判明した場合には、速やかに担当職員と協議しなければならない。

#### 第44条（官公庁等への手続き）

乙は、業務の履行期間中、関係官公庁及びその他の関係機関との連絡を保たなければならない。

- 2 乙は、業務の履行にあたり、乙の行うべき関係官公庁及びその他の関係機関への届出等を、法令、条例又は設計図書の定めにより実施しなければならない。
- 3 乙は、諸手続きにおいて、許可、承諾等を得たときはその書面を担当職員に提示しなければならない。なお、担当職員から請求があつた場合は写しを提出しなければならない。
- 4 乙は、手続きに許可承諾条件がある場合、これを遵守しなければならない。なお、乙は許可承諾内容が設計図書に定める事項と異なる場合、担当職員と協議しなければならない。
- 5 乙は、業務の履行にあたり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない。
- 6 乙は、地元関係者等から業務の履行に関して苦情があり、乙が対応すべき場合は誠意をもってその解決にあたらなければならない。
- 7 乙は、地方公共団体、地域住民等と業務の履行上必要な交渉を、自らの責任において行わなければならない。乙は、交渉に先立ち、担当職員に連絡のうえ、これらの交渉にあたっては誠意をもって対応しなければならない。
- 8 乙は、前項までの交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時担当職員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

#### 第45条（履行時期及び履行時間の変更）

本業務の履行時間は特に定めないこととする。ただし、夜間に作業を行うにあたっては、事前にその理由と作業内容（正確な作業員数、作業時間、入構車両台数等を含む。）を担当職員に連絡しなければならない。

#### 第46条（提出書類）

乙は、提出書類を契約図書により作成し、担当職員に提出しなければならない。また、様式は担当職員の指示するものとしなければならない。（別紙―1）

- 2 乙は、提出書類の内容に変更が生じた場合は、その都度変更書類を提出しなければならない。

- 3 乙は、担当職員が特に指定した事項については、さらに詳細な書類を提出しなければならない。
- 4 乙は整備の種類や規模等により提出することが不要と判断できる書類は、担当職員の承諾を受けたうえで提出を省略できるものとする。
- 5 担当職員は、技術的な確認が必要な場合、乙に対し技術資料・サンプル等の提出を求めることができる。

#### 第47条（保険の付保及び事故の補償）

乙は、雇用保険法、労働者災害補償保険法（又は厚生年金保険法）及び健康保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等の被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

- 2 乙は、業務目的物や業務材料及び仮設物等への損害、および第三者に与えた損害を填補する保険等に参加しなければならない。
- 3 乙は、業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故等に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。

#### 第48条（機械設備（又は施設）の操作）

乙は、業務の履行に伴い、機械設備（又は施設）の運転・操作を行う場合は、事前に担当職員へ連絡するものとする。なお、運転・操作終了時又は緊急時においては、設備を所定の状態に戻すこととする。ただし、所定の状態に戻すことが設備の安全上、機能上望ましくない場合は担当職員と協議するものとする。

- 2 乙は、誤操作を防止するため、操作責任者を定め、操作責任者以外は操作を行わないものとする。また、点検中は、始動ロックの処置を施し、操作盤に「点検中」の表示板等を掲げるものとし、遠隔監視操作制御設備等がある施設においては、遠隔時にも「点検中」の表示板等を掲げ事故防止を行うものとする。
- 3 乙は、業務履行中における設備の誤操作、誤信号の外部への発出をすることがないよう十分に留意しなければならない。対外的影響が想定される運転・操作については、必要に応じ担当職員の立会いを求め、十分な確認・監視体制を確保するものとする。
- 4 乙は、予め点検を行う前に電動ブレーカや運転操作に関するスイッチ類の位置を確認記録し、点検終了後は点検前の所定の位置に戻すとともに担当職員へ報告するものとする。なお、設計図書に点検終了後のスイッチ類の位置が記載されている場合はその限りではない。

#### 第49条（疑義）

乙は、仕様書等について疑義がある場合は、速やかに担当職員に報告し、協議のうえ、決定するものとする。

#### 第50条（発注者の誤謬）

甲は、甲又は担当職員により提供された甲の図面、その他の文章による仕様及び設計変更の指示事項に対して責任を負うものとする。また、甲は甲の図面、資料、指示事項に誤りがあり、設計変更を必要とする場合、契約書に基づき請負金額の変更を行うものとする。

#### 第51条（業務履行に必要な電力等）

本業務に必要な電力及び水の使用料は乙の負担とする。ただし、担当職員と協議の上特段の理由が認められた場合はこの限りではない。

### 第3章 機器及び材料

#### 第52条（一般事項）

乙が業務の対象物に使用する機器、材料及び部品等（以下「機器等」という。）は、構造、性能、機能について設計図書及び設計図書に記載された基準の品質又は同等以上の品質を有し、J I S又はその他関係する規格基準に合格した機器等を使用しなければならない。ただし、担当職員が承認した機器等については除くものとする。

- 2 乙が業務に使用する機器等については、設計図書に明示された形状、寸法、品質、性質、機能等を有しているもので、かつ、錆、腐食、変質、変形等の異常がないものとしなければならない。
- 3 乙が業務に使用する設計図書に規定されていない機器等は、次の各号の規格又はこれと同等以上の品質を有しているものとし、あらかじめ担当職員の承諾を受けなければならない。
  - 一 日本産業規格（J I S）
  - 二 電気規格調査会標準規格（J E C）
  - 三 日本電機工業会規格（J E M）
  - 四 電池工業会規格（S B A）
  - 五 日本電線工業会規格（J C S）
  - 六 日本溶接協会規格（W E S）
  - 七 日本水道協会規格（J W W A）
  - 八 日本ダクタイル鉄管協会規格（J D P A）
  - 九 空気調和・衛生工学会規格（S H A S E）
- 4 乙は、海外で生産された建設資材のうちJ I Sマーク表示品以外の建設資材を用いる場合は、海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する海外建設資材品質審査証明書あるいは、日本国内の公的機関で実施した試験結果資料を担当職員に提出しな

なければならない。

- 5 乙は、設備の操作性、信頼性等を向上する目的で使用する新技術・新素材について、現在及び将来の技術動向を見極めた上で、信頼性、耐久性等の検討を行いそれらが設計図書で規定する機能を満たす場合は、担当職員の承諾を得て採用することができる。
- 6 乙は、材料を使用するまでにその材質に変質が生じないように、これを保管しなければならない。なお、材質の変質により材料の仕様が不適当と担当職員から指摘された場合には、これを取替えるとともに、新たに搬入する材料については、再度確認を受けなければならない。

### 第53条（機器）

業務目的物に使用する機器は新品としなければならない。ただし、担当職員の指示・承諾を得た場合はこの限りではない。

- 2 当該業務に使用する機器については、製造業者の規格証明書又は試験成績書を提出しなければならない。ただし、担当職員の指示・承諾を得た場合はこの限りではない。

### 第54条（材料）

乙は、業務に使用した材料の品質を証明する、試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書を受注者の責任において整備、保管し、担当職員又は検査職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。なお、J I S規格品のうちJ I Sマーク表示が認証されJ I Sマーク表示がされている材料・製品等については、J I Sマーク表示状態を示す写真等確認資料に提示を替えることができる。

- 2 異種金属を組み合わせて使用する場合等の腐食がしやすい状況で金属材料を使用する場合は、適切な防食処理を行わなければならない。

### 第55条（見本・品質証明資料）

乙は、現場に搬入する機器及び材料について、見本又は品質を証明する資料を材料を使用するまでに担当職員に提出し、確認を受けなければならない。なお、J I Sマーク表示品については、J I Sマーク表示状態の確認とし、見本又は品質を証明する資料の提出は省略できる。



更新機器仕様

1. 非常用発電所

(1) P型1級受信機 1台

イ 本P型1級受信機は、消防設備に関する技術基準及び関係する法令規格等を満たすものとし、消防法による個別検定品とする。

ロ 既存の発信機のスペースに設置できるものとする。

ハ 詳細仕様

種別	P型1級受信機 蓄積式 20回線
形式	壁掛型
主電源	AC100V ±10% 予備電源内蔵
公称蓄積時間	60秒（熱式感知器：20秒 煙式感知器：60秒）
表示	a) 7セグメント 発報時：火災発報第1回線 異常時：エラーコード 設定モード：該当回線 設定コード その他：予備電源電圧表示 b) LED 火災代表灯(赤)、交流電源灯(青)、保守灯(赤)、回路電圧灯(青)、非常放送中灯(赤)、誤操作防止灯(赤)、スイッチ注意灯(赤)、蓄積中灯(赤)、発信機灯(赤)、異常灯(黄) 他
機能	誤操作防止機能、断線ヒューズ識別機能、断線監視機能、受信機音響脱落監視機能、電源自動シャットダウン機能
主音響	電子ブザー、再鳴動方式
故障警報	エラーコード表示、異常灯
端末電源容量	a) ベル（地区音響） DC24V 0.2A 20ブロック b) 表示灯 DC24V 0.4A
接続感知器	a) 一般感知器 煙式：最大40個/回線 平均20個/回線 熱式：所要数（サーミスタ式除く） b) サーミスタ式 熱式：最大24個/回線 平均12個/回線 c) 試験機能付 最大32個/回線 平均16個/回線
使用環境温度	0～+40℃

主要材質	本体・扉：難燃性樹脂
設置場所	非常用発電所 1階 監視室

(2) 機器収容箱（総合盤・P型1級） 2面

イ 本機器収容箱は、消防設備に関する技術基準及び関係する法令規格等を満たすものとする。

ロ 既存の機器収容箱のスペースに設置できるものとする。

ハ 詳細仕様

形式	機器収容箱（P型1級 縦型 埋込）
セットプレート	ベル 規格電圧・電流：AC/DC24V 8.5mA 表示灯 規格電圧・電流：DC24V 10mA 発信機 規格電圧・電流：DC30V 250mA
使用環境温度	-10～+50℃
主要材質	プレート：鋼板 t 1.2、埋込ボックス：鋼板 t 1.6
設置場所	非常用発電所 1階 発電機室

(3) 光電式スポット型煙感知器 20個

イ 本感知器は、消防設備に関する技術基準及び関係する法令規格等を満たすものとする。

ロ 既存の感知器のスペースに設置とするが、排煙ダクト等に隠れる場合、担当職員等と協議し設置場所を決定する。

ハ 高所作業等を行う際は、安全に考慮し必要に応じて仮設足場等の設置を講ずること。

二 詳細仕様

形式	光学式スポット型感知器
種別	2種（感度補正機能・予防保全表示機能付）
定格電圧	DC24V
定格電流	L-C間：65mA
監視電流	27 $\mu$ A以下
作動表示灯	オムニビュー（リング式表示灯）
使用環境温度	-10～+50℃
主要材質	難燃性樹脂
設置場所	非常用発電所 1階 監視室、休憩室、電気室、発電機室(吹抜け)、CO2ボンベ室、尿素水タンク室、

	サービスタンク室 2階 機械室、給気室、排気室
--	----------------------------

(4) 定温式スポット型感知器 1個

イ 本感知器は、消防設備に関する技術基準及び関係する法令規格等を満たすものとする。

ロ 既存の感知器のスペースに設置とする。

ハ 詳細仕様

形式	定温式スポット型感知器
種別	特種
公称作動温度	60℃
定格電圧	DC24V
監視電流	なし
定格接点容量	30V 50mA
作動表示灯	赤色LED
使用環境温度	-10～+40℃
主要材質	本体：難燃性樹脂 受熱板：アルミニウム材 アルマイト処理
設置場所	非常用発電所 1階 休憩室（押入）

2. 陸上畜養施設

(1) P型1級発信機（屋外型） 2台

イ 本発信機は、消防設備に関する技術基準及び関係する法令規格等を満たすものとする。

ロ 既存の機器収容箱内のスペースに設置できるものとする。

ハ 詳細仕様

形式	屋外型 埋込
接点容量	DC 30V 250mA
応答確認灯	赤色LED
使用環境温度	-20～+70℃
主要材質	難燃性樹脂（プレート）
設置場所	陸上畜養施設 1階 畜養室 地下1階 配管ピット室

(2) フラット表示灯 2台

イ 本表示灯は、消防設備に関する技術基準及び関係する法令規格等を満たすも

のとする。

ロ 既存の機器収容箱内のスペースに設置できるものとする。

ハ 詳細仕様

形式	屋内防雨兼用 保護等級：IPX3相当
定格電圧・電流	AC/DC24V 8mA
表示灯用電源	赤色発光ダイオード
使用環境温度	-10～+50℃
主要材質	自己消火性樹脂
設置場所	陸上畜養施設 1階 畜養室 地下1階 配管ピット室

(3) ベル（地区音響 防雨型） 2台

イ 本ベルは、消防設備に関する技術基準及び関係する法令規格等を満たすものとする。

ロ 既存の機器収容箱内のスペースに設置できるものとする。

ハ 詳細仕様

形式	P型用 防雨型
定格電圧・電流	DC24V 8mA
駆動方式	モーター式
最低作動電圧	16V
音圧	90dB/m以上
使用環境温度	-10～+50℃
主要材質	アルミニウム合金
設置場所	陸上畜養施設 1階 畜養室 地下1階 配管ピット室

(4) 定温式スポット型感知器（1種 防水型） 13個

イ 本感知器は、消防設備に関する技術基準及び関係する法令規格等を満たすものとする。

ロ 既存の感知器のスペースに設置とする。

ハ 詳細仕様

種別	1種 防水型
公称作動温度	70℃

定格電圧	D C 2 4 V
監視電流	なし
定格接点容量	3 0 V 50m A
作動表示灯	赤色LED
使用環境温度	-10～+50℃
主要材質	本体：難燃性樹脂 受熱板：アルミニウム材 アルマイト処理
設置場所	陸上畜養施設 1階ブロー室、階段室 地下1階 配管ピット室

#### 参考対象品

更新機器仕様の作成で参考とした対象品は下記の通り。

施 設 名	機 器 名	メーカー名等 (製造会社)	品番
非常用発電所	P 型 1 級受信機	ニッタン株式会社	1PZ0-20L
	機器収容箱 (総合盤・P 型 1 級)	ニッタン株式会社	SUT-01M6L- 47SGB-01
	光電式スポット型煙感知器 (2 種)	ニッタン株式会社	CK2B-016
	定温式スポット型感知器 (特種)	ニッタン株式会社	TCC-60-L
陸上畜養施設	P 型 1 級発信機 (屋外型・埋込)	ニッタン株式会社	1MI1A-U
	フラット表示灯	ニッタン株式会社	PL-F
	ベル (地区音響 防雨型)	ニッタン株式会社	BDW-6-24-12
	定温式スポット型感知器 (1 種 防水型)	ニッタン株式会社	1CC2-70-LW

提出書類一覧表

作成時期	提出書類名		提出する際の必要部数	提出の根拠	◎必ず提出 ○状況に応じ提出	様式	備考
着手前	業務責任者通知書		1部	契約書第9条第1項	◎	有	契約締結後速やかに提出 資格保持・実務経験を証する資料の写しを含む
	工程表		1部	特記仕様書	◎	有	契約締結後14日以内に提出
	契約代金内訳書		1部	契約書第2条第1項 特記仕様書	◎	有	契約締結後14日以内に提出 法定福利費を必ず明記する
	業務計画書	業務概要	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		計画工程表	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		業務履行要領	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		防災対策を考慮のうえ、履行方法及び履行時期を記載 業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		設備仕様一覧表	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		業務組織表	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		緊急時の体制及び対応	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		工程管理	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		写真管理	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		安全管理	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		交通管理	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		環境対策	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		産業廃棄物の適正処理方法	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	○ (産業廃棄物が発生する場合)		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
		整備要領書	1部	契約書第2条第2項 特記仕様書	◎		業務着手前に提出 重要な変更が生じた場合変更業務計画書として改めて提出
	施工体制台帳		1部	特記仕様書	◎	有	雇用保険法、労働者災害保険法(又は厚生年金保険法)、健康保険法の事業所整理記号を明記
		体系図	1部	特記仕様書	◎	有	
		作業員名簿	1部	特記仕様書	◎	有	
		有資格者資格等写し	1部	特記仕様書	○ (資格等が必要な作業を行う場合)		
	業務責任者変更通知書		1部	契約書第9条第1項	○ (業務責任者を変更する場合)	有	
	業務打合せ簿		1部	特記仕様書	◎	有	書類により発議する度に提出
	臨機の措置		1部 1項	契約書第18条第2項 特記仕様書	○ (臨機の措置を実施する場合)	有	
	変更日数の算出根拠		1部	特記仕様書	○ (設計変更を行う場合)		
	変更工程表		1部	特記仕様書	○ (設計変更を行う場合)	有	
	設計変更の同意について		1部	特記仕様書	○ (設計変更を行う場合)	有	
	現場発生品調書		1部	特記仕様書	○ (現場発生品が発生する場合)	有	現場発生品の搬出に先立ち提出
	確認・立会依頼書		1部	特記仕様書	◎	有	担当職員の立会いに先立ち提出
		事前に確認に係わる報告書	1部	特記仕様書	○ (確認する内容を説明する必要がある場合)		担当職員の確認に先立ち提出 種別、細別、予定時期等がわかる資料とする
	工事の部分使用について		1部	特記仕様書	○ (部分使用依頼があった場合)	有	
	事故報告書		1部	特記仕様書	○ (事故が発生した場合)	有	担当職員からの連絡により定められた期日までに提出

履行中	官公庁等の許可、承諾書面の写し		1部	特記仕様書	○ (官公庁の許可を得た場合)		
	規格証明書		1部	特記仕様書	◎		試験証明書に代替可 納入前に担当職員に提出する
	材料搬入報告書		1部	特記仕様書	◎	有	材料搬入後速やかに担当職員に提出する
		見本又は品質を証明する資料	1部	特記仕様書	◎		材料搬入後速やかに担当職員に提出する
	品質規格 証明書	試験成績書	1部	特記仕様書	○ (検査職員・担当職員より請求があった場合)		請求を受けた場合は速やかに提出
		性能試験結果	1部	特記仕様書	○ (検査職員・担当職員より請求があった場合)		請求を受けた場合は速やかに提出
		ミルシート等	1部	特記仕様書	○ (検査職員・担当職員より請求があった場合)		請求を受けた場合は速やかに提出
	車両入構許可証申請書		1部	特記仕様書	○ (構内に車両を乗り入れる場合)	有	
		車検証及び入園許可証の写し	1部	—	○ (構内に車両を乗り入れる場合)		
	業務説明書		1部	特記仕様書	○ (説明を求められた場合)		
	既済部分検査請求書		1部	契約書第22条第2項	○ (既済部分検査を行う場合)		
	既済部分確認申請書		1部	特記仕様書	○ (既済部分検査を行う場合)	有	
		出来高内訳書	1部	特記仕様書	○ (既済部分検査を行う場合)	有	
	既済部分請求書		1部	契約書第22条第1項	○ (既済部分検査を行う場合)		既済部分検査合格時以降に提出
	貸与品借用書		1部	契約書第13条第1項	○ (貸与品がある場合)	有	
	貸与品返還書		1部	契約書第13条第1項	○ (貸与品がある場合)	有	
	支給品受領書		1部		○ (支給品がある場合)	有	
完了後	業務完了通知書		1部	契約書第20条第1項	◎	有	業務完了時に提出
	支給品清算書		1部	特記仕様書	○ (支給品がある場合)	有	
	産業廃棄物管理票(マニフェスト)		1部	特記仕様書	○ (産業廃棄物が発生する場合)		電子マニフェストに代替可
		産業廃棄物処理フロー	1部	特記仕様書	○ (産業廃棄物が発生する場合)		
		産業廃棄物運搬及び処理フロー	1部	特記仕様書	○ (産業廃棄物が発生する場合)		
	業務報告書	業務概要	3部	特記仕様書	◎		業務完了時までに提出
		実工程表	3部	特記仕様書	◎		業務完了時までに提出
		新規入場者教育名簿の写し	3部	特記仕様書	◎		業務完了時までに提出
		整備記録	3部	特記仕様書	◎		業務完了時までに提出 整備内容、補修方法、整備写真を含む
		整備記録(電子成果品)	1部	特記仕様書	◎		業務完了時までに提出
		計測記録、運転記録	3部	特記仕様書	◎		業務完了時までに提出
		交換部品	3部	特記仕様書	◎		業務完了時までに提出
		予備品リスト	3部	特記仕様書	◎		業務完了時までに提出
	解除通知書		1部	契約書第28条第1項	○ (契約を解除する場合)	有	業務完了時までに提出
	請求書		1部	契約書第22条第1項	◎	有	完了検査合格時以降に提出

## 新規入場者教育

海洋博覧会地区内施設（以下、水族館等）内で業務を行う方々へ、以下の注意事項を厳守していただき作業員自身の安全を確保するとともに、水族館等来館者に対する安全・サービスの提供に支障のないよう作業を行ってください。

### □共通事項

- ① 観覧通路に入らない。
- ② 担当職員に無断で作業区画以外や作業に関係のない園内施設に入らない。
- ③ 園内各所に設置されている物品やコンセント・水道を許可無く使用しない。
- ④ 園内各所に設置されている機器類や盤を許可無く操作しない。
- ⑤ 園内各所に設置されている工作物や設備機器類を破損させない。
- ⑥ 来園者が利用できるトイレは使用しない。（担当職員が指定するトイレのみ利用可）
- ⑦ 園内プログラムの邪魔をしない。（プログラムガイド参照）
- ⑧ 水槽（予備水槽を含む）を覗き込まない。
- ⑨ 水槽（予備水槽を含む）に物を落とさない。
- ⑩ 水槽（予備水槽を含む）に光を当てない。
- ⑪ 水槽（予備水槽を含む）に触れない。
- ⑫ 園内施設、工作物、舗装路へのアンカー打設は原則禁止。ただし必要であれば担当職員と調整する。

### □安全管理

- ① 作業開始前の工具点検を行う。
- ② 作業に見合った保護具（ヘルメット・安全帯・安全靴等）の着用。
- ③ 作業区画は養生を行い、周囲はカラーコーン等にて区画する。
- ④ 作業床 2 m を超える高所作業は、必ず 2 名以上で行う。
- ⑤ 脚立等は転倒防止措置を行う。（昇降のためのはしごは原則使用しない）
- ⑥ 有資格作業は資格者が行う。
- ⑦ 入園車輛は入構許可証を掲示し、運行前に車両点検を行う。（重機含む）
- ⑧ 公園内車輛運行注意事項（入構許可証裏面）を厳守する。
- ⑨ 火気作業は原則禁止。
- ⑩ 「臭い」が発生する作業は換気を充分に行う。

### □利用者サービス

- ① 整った身だしなみに気をつける。（作業に支障のない程度）
- ② 休憩所以外で喫煙や飲食はしない。（休憩所は担当職員の指示による）
- ③ 観覧通路及び水槽付近では大声で話さない。
- ④ 来館者・来園者に不快な言動をしない。

その他、担当職員および作業責任者が指示する事項を守り、不審な点があれば必ず報告する。



令和     年     月     日

新規入場者教育（海洋博覧会地区内施設における業務）を行いました。

業務件名： \_\_\_\_\_

会社名	氏名 ※直筆で記入ください。

・書ききれない場合は、コピーし2枚目以降に記載

国営沖縄記念公園海洋博覧会地区の車輛入園許可証の交付について(案)

第1条 国営沖縄記念公園海洋博覧会地区の「入園許可証」の交付は下記のとおりとする。

1. 「公園事務所・財団」許可証について国営沖縄記念公園事務所(以下、「公園事務所」という。)と一般財団法人沖縄美ら島財団(以下、「財団」という。)の業務用車輛を対象に許可証を交付する。

指定ゲートは「全ゲート」とし、入園許可期間は「3年10ヶ月」、入園時間区分は「通し」とする。

2. 「年間維持管理業務」許可証について、公園維持管理業務などの年間契約をしている業者が使用する業務用車輛を対象に交付する。

指定ゲートは「全ゲート」とし、入園許可期間は「3年10ヶ月」、入園時間区分は「通し」とする。

3. 「その他」の許可証について、1・2の対象車輛以外の業務用車輛を対象に許可証を交付する。

指定ゲート、入園許可期間、入園時間区分を設定する。

4. 「駐車許可証」について、財団職員の通勤用使用車輛を対象に交付する。

第2条 「車輛入園許可証交付申請書」の取扱いについては下記のとおり行う。

1. 「車輛入園許可証交付申請書(年間維持管理業務)」について、第1条2「年間維持管理業務」許可証の交付を受けようとする者を対象とする。

2. 「車輛入園許可証交付申請書(その他)」について、第1条3「その他」許可証の交付を受けようとする者を対象とする。

第3条 「入園許可証発行台帳」の取扱いについては下記のとおりとする。

1. 「年間維持管理業務」許可証を交付した車輛を台帳管理する。

2. 「その他」許可証を交付した車輛を台帳管理する。

第4条 作業用車輛以外で、人の移動のみを目的とした車輛入園については、許可証の交付を認めない。

第5条 入園車輛の業務内容や入園目的の確認できない業務用車輛については、許可証の交付を認めない。

第6条 申請に必要な提出書類と注意点は下記のとおりとする。

1. 「車輛入園許可証交付申請書」について

担当職員の押印、車輛入園を申請する業者の会社印があるか確認する。

2. 車検証の期限が入園申請期間中有効であること、あわせて車輛規格が入園可能なものであるかどうか確認する。

何らかの理由により、必要に応じ証書の写しをとる場合もある。

3. 任意の自動車保険証（入園申請期間中有効なもの）の加入有無、あわせて対人・対物補償に入っているか確認する。

何らかの理由により、必要に応じ証書の写しをとる場合もある。

第7条 入園が可能な車輛規格は、車体総重量が11トン未満の中型車輛以下のものとする。ただし、大型車輛・特殊車輛については、事前調整において運行ルート  
の安全が確認できた車輛についてはその限りではない。

第8条 入園車輛に「社名表示」のない業務用車輛については、許可証の交付を認めない。

「社名表示」がない場合、仮設の「社名表示」の車体の左右両サイド及びリヤ  
ウィンドーに貼り付ける。また表示の大きさは視認できる範囲とする。

第9条 園内の業務実施場所に応じて、公園利用者の安全確保に配慮して、「南ゲート」、「備瀬ゲート」、「通用門」、「水族館管理用ゲート」、「P8ゲート」、「全ゲート」の中から適切なゲートを指定する。

第10条 入園許可期間は、期間を確認し設定する。

※「その他」許可証の交付を受ける場合に限る。

第11条 入園時間区分は、「開園時間内」か「開園時間外」のいずれかとする。

※「その他」許可証の交付を受ける場合に限る。

第12条 下記「公園内車輛運行厳守事項」を設定する。厳守事項は、業務担当者より許可証の交付を受ける者へ説明する。また「車輛入園許可証」の裏面に記載し、常に運転手が公園利用者の安全を意識するような車輛全面ガラスへの掲示を義務付ける。

1. 入園車輛は、ゲートで一時停止を行い警備員の検閲（入園許可証の提示等）を得てから入園すること。
2. 所定の入園時間区分に所定のゲートから出入りすること。業務外の不必要な場所に立ち入らぬこと
3. 公園内の制限速度は時速20km以下とする。
4. 横断歩道では一旦停止を確実に行うこと。
5. クラクションは、原則として使用を禁止する。
6. 公園内では、歩行者優先とする。
7. 歩行者とすれ違う場合や追い越す場合は、歩行者の行動に注意し、十分減速する。
8. 混雑時には、安全確認がとれるまで停止とする。
9. 駐停車中のアイドリングを禁止する。
10. 運転中の喫煙や携帯電話の使用を禁止する。
11. 入園中は、許可証を車輛前方に明示しなければならない。
12. 許可証の有効期限が切れた時は、直ちに返却し必要に応じ更新手続きをとること。
13. 車輛を離れる際には、サイドブレーキを引き、傾斜地等においては車止めを設置すること。

第13条 下記「公園内車輛運行注意事項」を設定する。厳守事項は、業務担当者より許可証の交付を受ける者へ説明する。また「車輛入園許可証」の裏面に記載し、常に運転手が公園利用者の安全を意識するよう車輛前面ガラスへの掲示を義務付ける。

1. 園内を走行する際は、公園利用者及び諸施設の安全に細心の注意を払うこと。
2. 公園利用者の快適な公園利用を妨げてはならないよう運転及び作業方法に留意すること。
3. 駐停車の際は、公園利用者の妨げにならないよう配慮すること。

第14条 「公園内車輛運行厳守事項」の違反が重度、又は酒気帯びや不良行為があった場合は、車輛入園許可証を没収するとともに違反の度合いに応じて罰則を科す。

第15条 許可期限の終了した車輛入園許可証は許可外使用を未然に防止すること目的にすべて回収する。

# 園路車輛通行規制について

(凡例)

○通行可能区域



園内を車輛で走行する事が可能な区域

※本区域内において、緊急の場合を除きパトランプ又は警告灯(ハザードランプ)を点灯させることを禁止する。

○通行規制区域



園内における車輛走行を制限(規制)する区域

※電気遊覧車、公園パトカー、公園マイクロバス、緊急車輛、公用車については通行可能とする。

※園内施設、設備の管理・補修、塵芥回収、植栽管理、緊急を要する納品などに係る作業用業務車輛について、その走行を認める。ただし、来園者の往来が激しいときの走行については、パトランプもしくは警告灯(ハザードランプ)点灯させて周囲に十分注意を払うこと。

○通行禁止 A 区域



園内における開園時間内の車輛走行を禁止する区域

※電気遊覧車、公園パトカー、公園マイクロバス、緊急車輛、公用車については通行可能とし、その他の車輛においては、開園時間内の本区域への進入を禁止する。

○通行禁止 B 区域



園内における車輛走行を禁止する区域

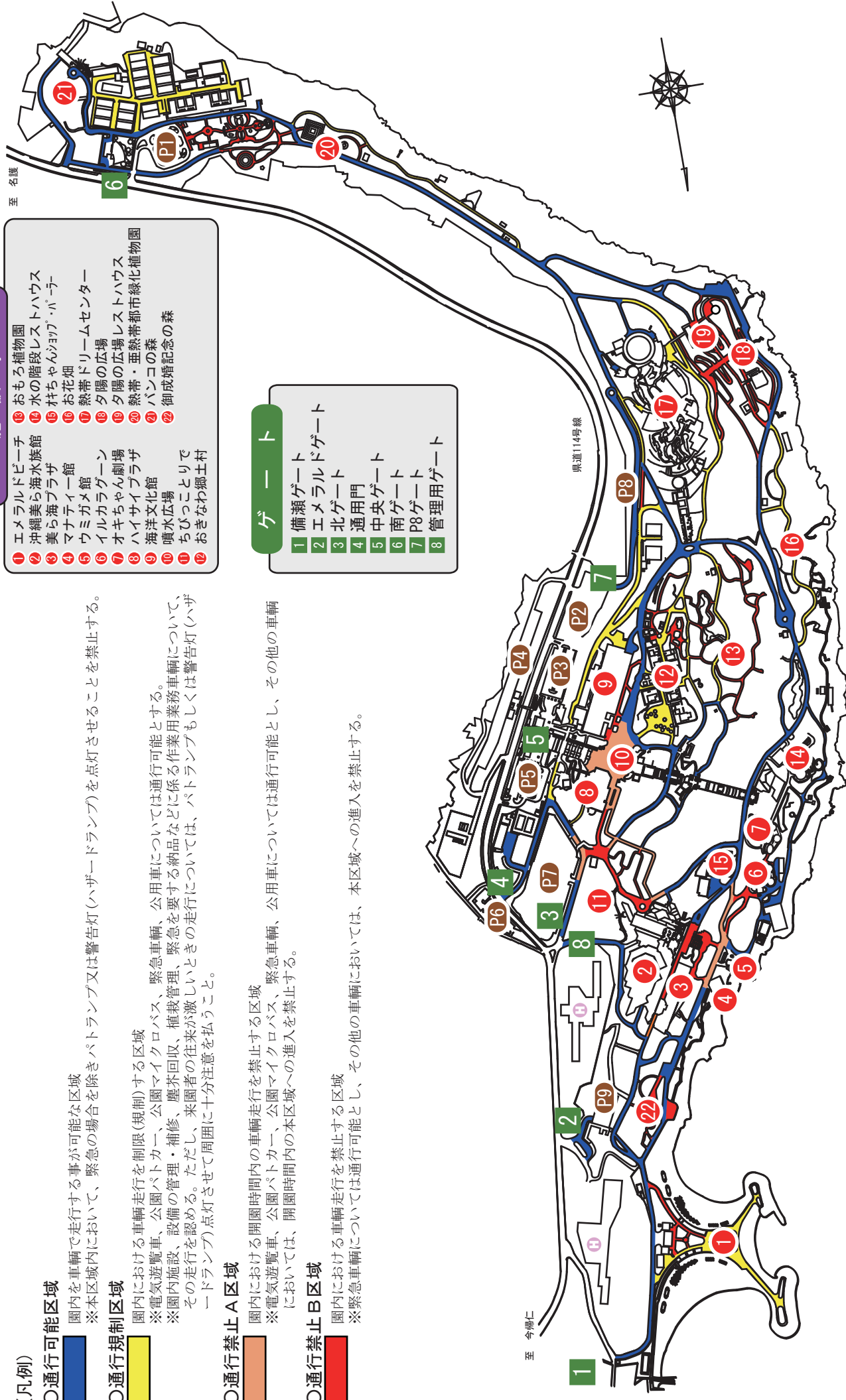
※緊急車輛については通行可能とし、その他の車輛においては、本区域への進入を禁止する。

## 施設等

- |            |                  |
|------------|------------------|
| 1 エメラルドビーチ | 18 おもろ植物園        |
| 2 沖縄美ら海水族館 | 19 水の階段レストハウス    |
| 3 美ら海プラザ   | 20 杵ちゃんショップ・バー   |
| 4 マナティー館   | 21 お花畑           |
| 5 ウミガメ館    | 22 熱帯ドリームセンター    |
| 6 イルカラグーン  | 23 タ陽の広場         |
| 7 オキちゃん劇場  | 24 夕陽の広場         |
| 8 ハイスアイブラザ | 25 熱帯・亜熱帯都市緑化植物園 |
| 9 海洋文化館    | 26 ハンコの森         |
| 10 噴水広場    | 27 御成婚記念の森       |
| 11 ちびっことりで |                  |
| 12 おきなわ郷土村 |                  |

## ゲート

- |            |
|------------|
| 1 備瀬ゲート    |
| 2 エメラルドゲート |
| 3 北ゲート     |
| 4 通用門      |
| 5 中央ゲート    |
| 6 南ゲート     |
| 7 P8ゲート    |
| 8 管理用ゲート   |



〇〇〇〇業務説明書

業務名	〇〇〇〇業務		
発注者名	一般財団法人 沖縄美ら島財団		
請負者名	株式会社 △△△△		
履行期間	令和〇年〇月〇日 ～ 令和△年△月△日		
事業名	〇〇整備事業		
事業の概要及び整備効果			
当該事業は、・・・・・・を目的に、・・・・・・			
工事内容			
当該業務は、上記〇〇整備事業（延長〇〇km）の内、〇〇kmを整備する業務であり、 主な業務内容としては、・・・・ なお、業務の履行においては、〇時～〇時まで片側1車線規制により・・・・			
連絡先			
発注者		請負者	
一般財団法人 沖縄美ら島財団 TEL : 0980-48-3748		株式会社△△△△ 〇〇現場事務所 TEL : 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	